

平成30年度当初予算(案)のCLT関連事業について

林業木材産業課

平成30年3月1日、県内の民間企業で唯一CLTを生産できる集成材企業が自己破産したが、これに伴う平成30年度当初予算(案)に計上しているCLT関連事業への影響と対応方向は次のとおり。

1 東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業のうち 東京オリンピック・パラリンピック関連秋田材利用促進事業

- 選手村ビレッジプラザへの木材供給
 - ・ 施設の構造用部材として、柱・梁材を主体に県産材製品(県希望数量約30m³)を供給予定。うち、CLTについても床材として若干量(約5m³)の供給を検討。
- [対応方向]
- CLT供給の可否については、大会組織委員会と引き続き協議。
- 予算額：5,912千円

2 秋田型新製品普及開発支援事業

- 土木用CLTの用途開発
 - ・ 歩道橋等の床版や工事現場用敷板としてのCLT利用法の開発。
 - ・ 木材高度加工研究所を中心にCLT生産企業の協力を得ながら実施。
- [対応方向]
- 木材高度加工研究所単独でも実施可能なことから、製造技術開発や実用化に向けた実証試験等を計画どおり実施。
- 予算額：6,256千円

3 動物愛護センター(仮称)整備事業

- 動物愛護センターへのCLT製品の供給
 - ・ 構造用部材については、供給予定の47枚中33枚を製造済み。
 - ・ 造作用部材については、製造未着手。
- [対応方向]
- 製造済みCLTの取扱いについて破産管財人と協議するとともに、未製造の部材については、庁内関係部局間で今後の対応を検討。
- 予算額：482,710千円(生活衛生課)